第　２３　期

計　　算　　書　　類

（自　　平成３０年４月　１日
至　　平成３１年３月３１日）

株式会社マリーンリンク

目　　次

計　算　書　類

貸借対照表　・・・　1

損益計算書　・・・　2

株主資本等変動計算書　・・・　3

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記　・・・　4

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記　・・・　5

貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	千円	（負債の部）	千円
流動資産	201,199	流動負債	66,752
現金及び預金	1,791	営業未払金	489
営業未収金	7,783	未払金	15,107
前払費用	2,242	未払法人税等	920
未収金	2,603	未払費用	47,051
その他	186,778	預り金	3,183
固定資産	617,355	固定負債	115,363
有形固定資産	584,350	退職給付引当金	45,149
建物	2,417	特別修繕引当金	70,214
船舶	579,848		
車両及び運搬具	921	負債合計	182,116
工具器具及び備品	440		
建設仮勘定	721	（純資産の部）	
投資その他の資産	33,004	株主資本	636,438
出資金	50	資本金	100,000
差入保証金	486	資本剰余金	383,000
繰延税金資産	32,468	資本準備金	383,000
		利益剰余金	153,438
		利益準備金	800
		その他利益剰余金	152,638
		特別償却準備金	13,601
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	124,037
		純資産合計	636,438
資産合計	818,554	負債及び純資産合計	818,554

（注）記載金額は千円未満の端数を切捨てにより表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成３０年４月　１日
至　平成３１年３月３１日）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		1,752,880
売上原価		1,649,461
売上総利益		103,418
販売費及び一般管理費		91,331
営業利益		12,087
営業外収益		
受取利息	73	
その他	4,534	4,608
営業外費用		
その他	4,400	4,400
経常利益		12,295
税引前当期純利益		12,295
法人税、住民税及び事業税	5,546	
法人税等調整額	1,954	7,500
当期純利益		4,794

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成３０年４月　１日
至　平成３１年３月３１日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	383,000	383,000	800	21,017	15,000	118,672	155,490	638,490	638,490
当期変動額										
剰余金の配当			－				△ 6,846	△ 6,846	△ 6,846	△ 6,846
別途積立金			－					－	－	－
特別償却準備金の取崩			－		△ 7,416		7,416	－	－	－
当期純利益			－				4,794	4,794	4,794	4,794
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 7,416	－	5,364	△ 2,051	△ 2,051	△ 2,051
当期末残高	100,000	383,000	383,000	800	13,601	15,000	124,037	153,438	636,438	636,438

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個　別　注　記　表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他の棚卸資産　　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　定率法を採用しております。
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。
また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

（２）無形固定資産

ソフトウェア　　自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）長期前払費用　　均等償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

①　一般債権　　債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②　貸倒懸念債権及び破産更生債権　　債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（３）特別修繕引当金　　船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用　　日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

（注）「新日鐵住金㈱」は、平成 31 年 4 月 1 日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

５．表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の総数

普　通　株　式　　1,680 株

２．配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	6,846	4,075	平成30年3月31日	平成30年6月29日